



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 フリュー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6238 URL <https://www.furyu.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三嶋 隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 財務経理部 部長 (氏名) 谷 直樹 TEL 03-5728-1761  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	36,400	6.9	2,134	△42.5	2,179	△41.2	1,443	△43.3
2022年3月期	34,058	—	3,709	—	3,707	—	2,544	—

（注）包括利益 2023年3月期 1,324百万円（△48.6％） 2022年3月期 2,577百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	53.62	—	7.0	8.1	5.9
2022年3月期	93.01	—	12.0	13.2	10.9

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	25,932	20,152	77.7	762.20
2022年3月期	28,146	21,250	75.5	776.71

（参考）自己資本 2023年3月期 20,152百万円 2022年3月期 21,250百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	904	△2,334	△2,440	10,800
2022年3月期	5,692	△2,274	△1,013	14,662

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	52.00	52.00	1,422	55.9	6.7
2023年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	1,004	70.9	4.9
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	38.00	38.00		57.9	

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当37円 設立15周年記念配当15円

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	7.1	2,500	17.1	2,500	14.7	1,735	20.2	65.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	28,296,000株	2022年3月期	28,296,000株
2023年3月期	1,855,966株	2022年3月期	935,766株
2023年3月期	26,919,568株	2022年3月期	27,360,241株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	36,121	6.3	2,317	△40.1	2,367	△38.8	1,634	△39.0
2022年3月期	33,978	37.1	3,869	41.4	3,871	42.5	2,681	45.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	60.72	—
2022年3月期	97.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	26,226	20,570	78.4	778.02
2022年3月期	28,236	21,472	76.0	784.81

(参考) 自己資本 2023年3月期 20,570百万円 2022年3月期 21,472百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の各種規制緩和が進み、ウィズコロナを前提とした社会経済活動の正常化に向けた動きが進捗しており、個人消費は緩やかに持ち直しの傾向が見られます。

一方で、世界的な金融引締めが進む中で日銀の金融緩和政策維持による急激な円安進行、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー・原材料価格の高騰など、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境において当社グループは、企業理念「人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する!」のもと、プリントシール事業の拡大、若年女性層の顧客基盤を活用したマネタイズの多様化、キャラクターIP(知的財産)を利用した商品販売に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高は36,400百万円(前期比106.9%)、営業利益は2,134百万円(前期比57.5%)、経常利益は2,179百万円(前期比58.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,443百万円(前期比56.7%)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (プリントシール事業)

プリントシール事業におきましては、前述した通り足元では個人消費の持ち直しは見られるものの、新型コロナウイルス感染症による消費マインド低下の影響は引き続き尾を引いており、プレイ回数はコロナ禍以前の水準までは回復しておりません。依然として厳しい市場環境が続く中、プレイ回数の回復に向けて人気キャラクターや人気アーティストとコラボしたスペシャルモードの搭載やLINE公式アカウントでの広告配信等の販促施策を実施しました。また、6月に新機種「ルートミー」、10月に「TODAYL(トゥデイル)」、1月に「IDOLY studio(アイドルースタジオ)」を発売しました。以上から、当連結会計年度のプレイ回数は3,375万回(前連結会計年度は3,197万回)となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,689百万円(前期比114.7%)、営業利益は506百万円(前連結会計年度は252百万円の営業損失)となりました。

#### (コンテンツ・メディア事業)

コンテンツ・メディア事業におきましては、プリントシール画像取得・閲覧サービス「ピクトリンク」の重要なKPIと位置づけている有料会員数は、緩やかな回復傾向が継続しており、2023年3月末時点で149万人(2022年3月末時点は146万人)となりました。

カラーコンタクトレンズの販売につきましては、利益率向上のため他社商品の販売に掛かる広告費を削減し、「LuMia(ルミア)」「ramurie(ラムリエ)」等の自社ブランドの販売に注力しました。また、8月に新商品「PURI ism(プリズム)」、10月に「U.P.D.(アプデ)」を発売しました。並行して、自社ECサイト「Mew contact(ミューコンタクト)」のリニューアルによる顧客利便性の改善を図りました。

データ広告事業につきましては、既存取引先の受注額増加に伴い売上が増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,569百万円(前期比102.9%)、営業利益は3,290百万円(前期比103.7%)となりました。

#### (キャラクタ・マーチャндаイジング事業)

キャラクタ・マーチャндаイジング事業におきましては、人気漫画作品、人気アーティスト及び世界的人気ゲーム等の多数の新規キャラクター版権の獲得とその商品化を行いました。

商品の生産は主に中国で行っておりますが、ドル建てでの決済が多く円安の影響を受けており、利益面は厳しい状況が続いております。

クレーンゲーム景品は、昨年度ほどの爆発的人气IPはなく、スケールメリットが小さくなり利益率は低下しました。その一方でクレーンゲーム市場拡大と複数の人気IPの商品化により売上規模は維持しております。

海外物販は、中国・アメリカを中心に受注が堅調に推移し売上を伸ばしております。

高価格帯ホビーは、アイテム数の増加等により売上を伸ばしております。また、3月にホビーECサイト「FURYU HOBBY MALL(フリーホビーモール)」をOPENし、従来の高価格帯に加えて中価格帯まで商品展開を拡張し、さらなる売上拡大を目指しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,347百万円(前期比107.7%)、営業損失は155百万円(前連結会計年度は2,408百万円の営業利益)となりました。

(ゲーム事業)

ゲーム事業における事業別の取り組みは、以下のとおりです。

家庭用ゲームソフト事業につきましては、オリジナルの新作タイトル「聖塔神記(せいとうじんき) トリニティ トリガー」を9月に発売しました。また、他社IPの新作タイトル「バトルスピリッツ コネクテッドバトルズ」を4月に、「ロジカル真王(シンキング)」を12月に発売しました。

ゲームアプリ事業においては、当社が扱う女性向け恋愛シミュレーションゲームの市場が縮小傾向にあり、当社グループの売上も前年度を下回っております。

アニメ事業は、映画「ゆるキャン△」が7月に公開され、興行収入は10億円を突破し、映画の公開に合わせて製作したパンフレットやグッズの販売も好調に推移しゲーム事業を牽引しました。また、来期発売予定の映画「ゆるキャン△」のBlu-ray・DVDの販促活動や、TVアニメ第3期に向けた仕込みにも注力しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,794百万円(前期比93.8%)、営業利益は196百万円(前期比730.5%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,214百万円減少し、25,932百万円となりました。これは主に、売掛金の増加270百万円、電子記録債権の増加331百万円、棚卸資産の増加413百万円、前渡金の増加416百万円、繰延税金資産の増加82百万円があった一方で、現金及び預金の減少3,862百万円があったことによるものであります。

②負債の部

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,115百万円減少し、5,779百万円となりました。これは主に、未払費用の増加87百万円があった一方で、リース債務の減少244百万円、未払法人税等の減少1,010百万円があったことによるものであります。

③純資産の部

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,098百万円減少し、20,152百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による減少999百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動による収入が904百万円、投資活動による支出が2,334百万円、財務活動による支出が2,440百万円となった結果、前連結会計年度末に比べ3,862百万円減少し10,800百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動においては、税金等調整前当期純利益を2,168百万円、減価償却費を2,085百万円計上しました。また、売上債権は602百万円増加、棚卸資産は413百万円増加、前渡金は416百万円増加、仕入債務は137百万円減少、法人税等の支払額は1,729百万円となりました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、904百万円の収入(前連結会計年度は5,692百万円の収入)となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出が1,800百万円、無形固定資産の取得による支出が476百万円となりました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,334百万円の支出(前連結会計年度は2,274百万円の支出)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、セール・アンド・リースバックによる収入が1,870百万円、リース債務の返済による支出が1,876百万円、自己株式の取得による支出が1,012百万円、配当金の支払額が1,422百万円となりました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、2,440百万円の支出(前連結会計年度は1,013百万円の支出)となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しとしては、社会経済がウィズコロナへの移行に伴い緩やかに景気回復していくことが期待される一方で、ロシア・ウクライナ情勢を発端とした原材料費の高騰や、欧米諸国との金融政策の違いによる円安進行など依然として先行きの見通せない状況が続くと見込まれます。

このような環境の中、当社の基幹事業については、2024年3月期のプリントシール機の年間総プレイ回数は約3,550万回(前期比105.2%)で回復基調が継続、ピクトリンクの2024年3月末有料会員数は151万人(前期末は149万人)となり安定的な収益を維持、クレーンゲーム景品等については既存の人気IPに加えて、新規でディズニーキャラクターのIPを取得・商品化し、層の厚いラインアップで2023年3月期以上の受注を獲得するという前提を置いております。

また、海外物販については、引き続き新たな販路開拓を進めると同時にアイテム数の増加で受注は当期並みに堅調に推移、高価格帯ホビーについては、ホビーECサイトのリニューアルによるサイト来訪客数の増加、顧客利便性向上及びアイテム数の増加で売上高は増収となる前提を置いております。

一方で、新規事業であるファッションD2C事業、若年女性層の顧客基盤を活用した広告事業については、売上高の拡大と利益確保のため引き続き投資を継続、ゲーム事業は2023年3月期に公開された映画「ゆるキャン△」のようなビッグタイトルが来期はないため、売上高は減収を見込んでおります。

以上を踏まえまして、業績予想につきましては、売上高は39,000百万円(前期比107.1%)、営業利益は2,500百万円(同117.1%)、経常利益は2,500百万円(同114.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,735百万円(同120.2%)としております。

事業が堅調に拡大し売上高は増収となり、利益面についても前期対比で増益が見込まれるものの、前述した通り原材料費の高騰や円安進行による為替リスクの影響が継続すると予測しております。

なお、為替相場については、1米ドル=135.00円を前提としております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と企業価値向上につながる戦略的投資を優先的に実行することが、株主共通の利益に資すると考えております。株主に対する利益還元についても重要な経営上の施策の一つとして認識しており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本として位置づけ、業績の動向や将来の成長投資に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。また、この方針に加えて、健全なる利益の拡大と株主の皆様への利益還元を一層重視すると共に、ROE15%以上を資本効率の目標として改善を進めてまいります。そのため、今後の配当につきましては、配当性向40%またはDOE(株主資本配当率)5.0%を参考指標とし、今後の企業価値向上に向けた中長期投資額を勘案したうえで、総合的に判断し決定することといたします。併せて、キャッシュ・フローの状況や株価推移に応じた機動的な自己株式の取得等も適宜検討してまいります。なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

この基本方針に従って、当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり38円(前連結会計年度は、普通配当37円、設立15周年記念配当15円を含む1株当たり52円)としております。この結果、当連結会計年度の配当性向は70.9%、DOEは5.1%となりました。なお、次期の配当につきましては、1株当たり38円の期末配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,662,406	10,800,352
売掛金	3,980,189	4,250,802
電子記録債権	961,251	1,293,139
商品及び製品	1,680,375	1,889,241
仕掛品	30,095	21,106
原材料及び貯蔵品	298,343	512,118
前渡金	839,214	1,255,756
前払費用	272,742	275,063
未収入金	468,695	335,275
その他	200,072	233,723
貸倒引当金	△7,371	△5,422
流動資産合計	23,386,016	20,861,156
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	178,490	197,563
工具、器具及び備品（純額）	136,874	160,641
リース資産（純額）	2,205,217	2,244,187
その他	113,035	63,221
有形固定資産合計	2,633,617	2,665,613
無形固定資産		
ソフトウェア	274,131	310,735
その他	280,733	357,203
無形固定資産合計	554,864	667,939
投資その他の資産		
投資有価証券	30,098	21,048
破産更生債権等	20,150	18,332
長期前払費用	37,184	61,268
敷金及び保証金	440,217	508,538
繰延税金資産	1,053,481	1,135,620
その他	10,975	10,975
貸倒引当金	△20,150	△18,332
投資その他の資産合計	1,571,956	1,737,452
固定資産合計	4,760,438	5,071,005
資産合計	28,146,455	25,932,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	862,036	734,435
電子記録債務	1,575,446	1,565,204
リース債務	371,960	127,356
未払金	749,887	718,142
未払費用	1,345,444	1,432,538
未払法人税等	1,110,180	100,180
未払消費税等	216,196	56,071
契約負債	64,498	349,998
受注損失引当金	—	182,815
その他	412,493	227,529
流動負債合計	6,708,143	5,494,273
固定負債		
退職給付に係る負債	180,186	278,350
その他	7,148	6,996
固定負債合計	187,335	285,347
負債合計	6,895,479	5,779,620
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,639,216	1,639,216
資本剰余金	1,614,716	1,614,716
利益剰余金	19,003,864	19,024,692
自己株式	△1,000,385	△2,000,368
株主資本合計	21,257,410	20,278,255
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	54,328	△59,116
退職給付に係る調整累計額	△60,762	△66,597
その他の包括利益累計額合計	△6,434	△125,713
非支配株主持分	—	—
純資産合計	21,250,976	20,152,541
負債純資産合計	28,146,455	25,932,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	34,058,184	36,400,530
売上原価	18,093,061	21,265,612
売上総利益	15,965,122	15,134,917
販売費及び一般管理費	12,255,390	13,000,076
営業利益	3,709,732	2,134,841
営業外収益		
受取利息	6	6
為替差益	—	33,033
債務勘定整理益	12,373	—
助成金収入	9,457	1,158
補助金収入	—	5,196
投資事業組合運用益	16,575	6,628
敷金及び保証金清算益	—	9,909
その他	189	2,271
営業外収益合計	38,601	58,203
営業外費用		
支払利息	98	133
為替差損	38,004	—
支払手数料	—	12,073
その他	2,984	1,054
営業外費用合計	41,087	13,262
経常利益	3,707,246	2,179,782
特別利益		
固定資産売却益	19	74
特別利益合計	19	74
特別損失		
固定資産除売却損	4,883	6,452
減損損失	14,193	4,966
特別損失合計	19,077	11,418
税金等調整前当期純利益	3,688,189	2,168,438
法人税、住民税及び事業税	1,399,570	754,378
法人税等調整額	△231,729	△29,499
法人税等合計	1,167,841	724,878
当期純利益	2,520,347	1,443,560
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△24,500	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,544,847	1,443,560

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,520,347	1,443,560
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	38,605	△113,444
退職給付に係る調整額	18,123	△5,834
その他の包括利益合計	56,728	△119,279
包括利益	2,577,076	1,324,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,601,576	1,324,280
非支配株主に係る包括利益	△24,500	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,639,216	1,639,216	17,470,810	△1,000,345	19,748,896
会計方針の変更による累積的影響額			△26,824		△26,824
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,639,216	1,639,216	17,443,986	△1,000,345	19,722,072
当期変動額					
剰余金の配当			△984,969		△984,969
親会社株主に帰属する当期純利益			2,544,847		2,544,847
自己株式の取得				△39	△39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△24,500			△24,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△24,500	1,559,877	△39	1,535,338
当期末残高	1,639,216	1,614,716	19,003,864	△1,000,385	21,257,410

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,722	△78,885	△63,163	—	19,685,733
会計方針の変更による累積的影響額					△26,824
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,722	△78,885	△63,163	—	19,658,909
当期変動額					
剰余金の配当					△984,969
親会社株主に帰属する当期純利益					2,544,847
自己株式の取得					△39
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△24,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,605	18,123	56,728	—	56,728
当期変動額合計	38,605	18,123	56,728	—	1,592,066
当期末残高	54,328	△60,762	△6,434	—	21,250,976

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,639,216	1,614,716	19,003,864	△1,000,385	21,257,410
当期変動額					
剰余金の配当			△1,422,732		△1,422,732
親会社株主に帰属する当期純利益			1,443,560		1,443,560
自己株式の取得				△999,983	△999,983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	20,828	△999,983	△979,155
当期末残高	1,639,216	1,614,716	19,024,692	△2,000,368	20,278,255

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,328	△60,762	△6,434	－	21,250,976
当期変動額					
剰余金の配当					△1,422,732
親会社株主に帰属する当期純利益					1,443,560
自己株式の取得					△999,983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113,444	△5,834	△119,279	－	△119,279
当期変動額合計	△113,444	△5,834	△119,279	－	△1,098,434
当期末残高	△59,116	△66,597	△125,713	－	20,152,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,688,189	2,168,438
減価償却費	2,094,038	2,085,712
減損損失	14,193	4,966
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,839	△3,765
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	81,742	86,734
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	98	133
為替差損益 (△は益)	△2,592	△9,193
自己株式取得費用	—	12,073
固定資産除売却損益 (△は益)	4,863	6,377
売上債権の増減額 (△は増加)	△283,505	△602,500
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△198,721	△413,651
未収入金の増減額 (△は増加)	△28,112	△135,644
前渡金の増減額 (△は増加)	△468,324	△416,541
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,027,017	△137,843
未払金の増減額 (△は減少)	201,600	14,526
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,789	87,094
その他	398,579	△113,365
小計	6,520,431	2,633,544
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△98	△133
法人税等の支払額	△828,011	△1,729,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,692,327	904,307
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,809,857	△1,800,705
有形固定資産の売却による収入	650	1,319
無形固定資産の取得による支出	△464,449	△476,771
差入保証金の差入による支出	△29,301	△81,458
その他	28,410	22,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,274,547	△2,334,820
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△24,500	—
セール・アンド・リースバックによる収入	1,331,956	1,870,135
リース債務の返済による支出	△1,336,036	△1,876,081
自己株式の取得による支出	△39	△1,012,056
配当金の支払額	△984,969	△1,422,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,013,589	△2,440,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,592	9,193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,406,783	△3,862,054
現金及び現金同等物の期首残高	12,255,623	14,662,406
現金及び現金同等物の期末残高	14,662,406	10,800,352

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当連結会計年度の損益及び財政状態への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「プリントシール事業」、「コンテンツ・メディア事業」及び「キャラクタ・マーチャンダイジング事業」並びに「ゲーム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「プリントシール事業」は、プリントシール機及びその消耗品であるシール紙の販売を中心とした事業です。「コンテンツ・メディア事業」は、プリントシール機の画像取得・閲覧サービスである「ピクトリンク」を中心としたインターネット上のコンテンツ・メディアの運営等を行っている事業です。「キャラクタ・マーチャンダイジング事業」は、許諾を受けたキャラクター版權を利用し、アミューズメント施設が提供するクレーンゲーム用のぬいぐるみ、フィギュア等の企画・販売を中心とした事業です。「ゲーム事業」は、家庭用ゲームソフトやデジタルコンテンツプラットフォームに対応したソーシャルゲームの企画・販売、並びにアニメーション番組を企画・制作し、スポンサー企業を集め、製作委員会の組成を行うプロデュース業務、映像コンテンツの商品の販売を中心とした事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・メ ディア事業	キャラクタ・マ ーチャндаイジ ング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,576,908	8,324,940	15,175,504	2,980,830	34,058,184
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	7,576,908	8,324,940	15,175,504	2,980,830	34,058,184
セグメント利益又は損失(△)	△252,955	3,173,093	2,408,548	26,942	5,355,629
セグメント資産	3,937,866	373,464	633,183	595,838	5,540,352
その他の項目					
減価償却費	1,331,041	37,654	29,137	592,296	1,990,129
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,610,629	9,047	86,248	428,056	2,133,982

	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高		
外部顧客への売上高	—	34,058,184
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—
計	—	34,058,184
セグメント利益又は損失(△)	△1,645,897	3,709,732
セグメント資産	22,606,102	28,146,455
その他の項目		
減価償却費	103,908	2,094,038
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	124,746	2,258,728

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△1,645,897千円には、セグメント間取引2,562千円、各報告セグメントに  
配分していない全社費用△1,648,459千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属し  
ない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額22,606,102千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。  
全社資産は主に現金及び預金であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額124,746千円は、報告セグメントに含まれない全社設備投  
資であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・メ ディア事業	キャラクタ・マ ーチャンダイジ ング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,689,105	8,569,135	16,347,545	2,794,743	36,400,530
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	8,689,105	8,569,135	16,347,545	2,794,743	36,400,530
セグメント利益又は損失（△）	506,690	3,290,474	△155,728	196,810	3,838,246
セグメント資産	3,886,820	658,743	799,311	703,321	6,048,197
その他の項目					
減価償却費	1,456,615	20,844	33,560	476,912	1,987,933
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,558,080	70,685	22,378	499,043	2,150,187

	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高		
外部顧客への売上高	—	36,400,530
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—
計	—	36,400,530
セグメント利益又は損失（△）	△1,703,404	2,134,841
セグメント資産	19,883,965	25,932,162
その他の項目		
減価償却費	97,779	2,085,712
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	106,282	2,256,470

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△1,703,404千円には、セグメント間取引2,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,705,804千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額19,883,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に現金及び預金であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額106,282千円は、報告セグメントに含まれない全社設備投資であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高については、該当する売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高については、該当する売上高がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

「コンテンツ・メディア」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は14,193千円であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

「コンテンツ・メディア」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は4,966千円であります。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	776.71円	762.20円
1株当たり当期純利益	93.01円	53.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,250,976	20,152,541
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,250,976	20,152,541
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,360,234	26,440,034

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,544,847	1,443,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,544,847	1,443,560
普通株式の期中平均株式数(株)	27,360,241	26,919,568

(重要な後発事象)

該当事項はありません。